

**分配する / 最小政府 / ぷちナショナリスト・宣言！  
「格差」社会化 / 新自由主義の「失敗」 / 2ちゃんねる・以後におけるオススメの道 ベーシック・インカム論への「右からの？」接近**

著者	桜井 芳生
雑誌名	鹿児島大学法文学部紀要人文学科論集
巻	70
ページ	1-27
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10232/8579">http://hdl.handle.net/10232/8579</a>

## 分配する / 最小政府 / ぷちなショナリスト・宣言！

—— 「格差」社会化 / 新自由主義の「失敗」 /

2ちゃんねる・以後におけるオススメの道 ——

—— ベーシック・インカム論への「右からの？」接近 ——

(「はじめに」「目次案」「ナショナリズムへの免疫としてのぷちなショナリズム」「ボランティア組織にだまされないために」「あとがき」)

桜 井 芳 生

### 【はじめに】

本論は、いわゆる「構造改革」や「日本における新自由主義の導入」の「失敗(?)」や、「格差社会」以後において、混迷している日本の社会思想・政治思想にたいして、一つの整理と一つの提案とそれにとまなういくつかの注意をあたえようとするものです。

それらは、「三つの分類軸」からなりたっていて、発想の源泉としては、それぞれ一つ一つが、既存の思想家に由来しています。そのため、個々の論点は、あまり独創性はないかもしれません。

でも、この種の「政治思想」は、かならずしも、独創性を競うべきものではないでしょう。また、あっとおどろくような新論点を提起しなければならない、というものでもないでしょう。

発想の源泉それぞれにはあまり独創性はないかもしれませんが、それを、「一セットにまとめた」ことには、けっこう独創性がある、と自分では思っています。

いわゆる新自由主義的な構造改革の負の側面が顕在化し、他方で、「2ちゃんねる」などネット世論・ブログ論壇の力が増している（既存の「マスコミ」の影響力が低下している）今日の政治・思想状況でのけっこう大きなプラスの存在意義があると思います。派遣切りのような格差社会の負の側面の露呈とともに、あわてて、マルクスのはじめて読み始める（読み通すヒトがどれほどいるのでしょうか？）ような現状の混迷にたいしては、本論のような整理、ならびに、確認は、当面繰り返し必要となるでしょう。

本論が述べようとする、一つの整理、一つの提案、いくつかの注意、とは、おのおの以下のようなものです。すなわち、

### <整理>

かなり改善されてはきているが、未だに社会思想は、55年体制（1955年に、自民党と社会党の二大政党が成立）の、「左か、右か」の「一本の二項対立軸」で、思考され、語られることが多いように感じられます。

しかし、（以下もまた単純化にすぎないことは十分自戒しつつ）、「三本」の二項対立軸で、思考し語ることを提案したいともいます。すなわち、

「分配するか、しないか」「小さい政府か、大きな政府か」「ナショナリズムか、アンチナショナリズムか」です。

いうまでもなく、この三本の分類軸を交差させると2の三乗、都合8とお

りの諸類型が導出されます。

いわゆる「55年体制」とは、「分配し、大きな政府で、アンチナショナリズム」対「分配せず、小さな政府で、ナショナリズム」の対立であったと単純化できます。（もちろん、これはあくまで理念上の単純化で、後者類型の「現実」態である戦後自民党政策は、完全には「分配せず、小さな政府」ではありませんでした。これは後述します）。

近年注目されている進歩派？論壇（岩波『世界』など）の議論の一つに、旧来の左翼（分配し、大きな政府）とはことなっており、「分配する、最小国家」を提起しているものがあります。「意外性」にもとづく認識利得をもっているでしょう。しかし、彼らの立場は、基本的に「アンチナショナリスト」です（立岩 2004 など）。

### <提案>

近未来の日本の政治的進路としては「分配する、最小行政府、ぶちナショナリズム」を提案したいと思います。

当初私は、上記の「分配する、最小国家」論（立岩真也 2004）に、直感的反感をもっていました。「まーたあ、くずれサヨクが、こまったすえにこんなこといだしてえ、（実際の立岩氏をわたしは20年前にぞんじあげているので、それはないはずでしたが、）、」「あれれ、いつのまにか雑誌『現代思想』（本論の読者はほとんど手に取ったことがないでしょうが）が、アンチ・ネオリベの牙城（最後の砦？）に、なっちゃたよお？」といった感じです。

いわばおくれてきた新自由主義者であった私は、そして「未だに中央から金を取ってくることに汲々としている鹿児島県民気質」に辟易としていた私

は、「分配する」政治思想に、直感的反感をもっていました。「徴収（徴税）し、分配」する以上は、そこに、「脱税（への大きな誘因）」と「利権のぶんどりあい（レントシーキング）」と「お役所仕事の非効率」と「分配者の権力者化」が生じるだけではないか、つまりは、ハイエクが『隷属への道』で予言したとおりのコースがあるだけではないか、と感じていたのです。

そんな私が、「分配する、最小行政主義」もありではないか、と宗旨がえしました。それは、半年を越える米国ハーバード大学での在外研修が大きく影響しました。それは、二つに細分されます。

第一は、米国の社会学では、貧困（者）研究は、もはや当然のテーマであったということです。

アメリカの大学の社会学科に滞在すると「アメリカ合衆国って、ほんとうに、「社会問題」が「存在する」国なのだなあ」と実感します。典型的には、貧困、犯罪、薬物使用、若年セックスに起因する諸現象、人種差別などです。とくに、貧困（米国内での相対的貧困、つまりは、経済格差）は、他の諸「社会問題」の（たとえ唯一ではなかったとせよ、ほぼ）最大の原因であることはかなり自明のことです。ほとんどすべての実在する社会諸問題を解決するにあたって、貧困の問題はさけてとおれません。どの程度になるかはわかりませんが、近未来の日本社会を考えるにあたって、この「貧困がもたらす、社会諸問題の深刻化」は「覚悟」しておくべき論点となるでしょう。

第二は、私がここ十年来棹さしている「進化心理学」の領野における「不平等」研究が、アメリカ社会学と深く関連していることでした。私のハーバードでのホスト教授の一人は健康社会学者でした。進化心理学がもたらした健康社会学への知見として、「一つの社会における不平等度が增大すると、社会全体の病理的変数が增大する（たとえば平均寿命が減少する）」という「マ

インド・ザ・ギャップ」(「格差にご注意」)現象の発見があげられます(Wilkinson Richard 2001)。このような相関現象じたいが一種の疑似相関ではないのか、そのメカニズムはいったいなんなのか、については、ここ十年来多くの研究がなされいまだ論議的的です。しかし、一社会の「不平等」がその当該社会全体の状況を悪化させることは、ほぼ確実です。「もし他の諸事情が等しいならば、ある社会の不平等度は低いことは、その社会成員全体にとって、よります」であることがほとんど言えそうなのです。人間は嫉妬する動物です。そうであるかぎり、一社会内の不平等化は、なにかの負の効果をもってしまうでしょう。

### <注意>

本論の第三の眼目は、その「注意」点にあります。多くの政治社会思想は、論争的状况にみずからを投げ込むことになるので、ライバル説を声高にの攻撃にし、それに比べて、自説の弱点については注意喚起的でない場合が多いでしょう。

しかし、本論はそうでないつもりです。

ここでもやはり、導きの糸の一本は、進化心理学です。進化心理学は、ヒトがどのような思考行為上の癖(認知態度行動バイアス)をもっているかを見通してくれ、その存在を経験科学として確かめ、そして、なぜヒトがそんなばかばかしい癖をもっているのかをダーウィン生物学の立場から「説明」してくれます。

<整理>で述べたことを思い起こしてみましよう。なぜヒトは(私も含めて)、こうも、事柄を(一本の軸での)二項対立的なものとして把握してしまうのでしょうか。これに関しても、進化心理学は仮説的回答を与えてくれるでしょ

う。すなわち、ヒトのもつ「裏切り者検知モジュール」が存在し、しかもそのモジュールは他の機能モジュールよりも、優先的かつ容易に働く場合が多いから、ではないか。と (Barkow Cosmides Tooby 1995)。

このような進化心理学を援用したこの説明仮説の当否の検討は、ここではしばらく、措きましょう。ここでいいたいのは、このように進化心理学を援用して、自分（と他人）の認知バイアスについて、自覚的になると、そのこと自体が自分の「アタマを冷やしてくれる（ブレイン・クーラー）」働きをもつことが多いということです。（なぜ、こうすると、それが「アタマを冷やす」効果をもつのか？、このこと自体、進化心理学（や、ニューロエコノミックス）は、説明してくれるでしょう）。

とかく、「熱く」なりがちな政治社会思想、とくに私は本論で、「ナショナリズム」を唱道するので加熱に陥りがちです。が、「加熱」は、禁物です。

「民主主義か、非民主主義か」の争点は社会思想にとって、チョー重要です。ですが、はなしが複雑になるので、「争点」としては本論では立ち入らないことにしましょう。多くの読者と同様、本論も、民主主義の立場にたつことにします。

しかし、いうまでもなく、現在の日本において、民主主義の立場にたつことは、大きな問題をはらむます。多くの問題があるでしょうが、特に二点指摘したいです。

第一は、インターネット（ケータイも含む）の普及にともなう「ネット衆愚政治」の危険です。衆愚政治の危険性は、古代ギリシャにおいて民主主義政治システムが発生したときから「つきもの」であったでしょう。

しかし、インターネットが普及する以前の近代日本では、実際上は、「高学歴者によって独占されたマスコミ」が、民意を誘導し、民意相互の交流を制約していた（もちろん、このこと自体が「よい」と言いたいものではありません）ので、その危険はかなりの程度、緩和されていました。

しかし、インターネットが普及することによって、民主主義がもともともっていた衆愚政治の危険性が增大しています。

第二は、第一と密接に関連して、本論がとくにナショナリズムを唱道していることです。

インターネット掲示板「2ちゃんねる」、とくにその「特亜板」をみればすぐわかるとおり、マスコミを経由しない、直コミ的民主主義は、排他的なナショナリズムを喚起しやすいです。（2ちゃんねるのそれは、諧謔な「ネタ」の振る舞いを現状では示しています。しかし、それが、さらに直情的な排他的直接行動をいつか点火するという可能性はあるでしょう）。

本論は、進化心理学の成果を直裁に援用することで、本論自体のも含めて各社会思想の危険性と、その「使用上の注意点」を明記するつもりです。

本論はその意味で、インターネット以後、進化心理学以後、における、「社会思想への懐疑的リテラシー」のトレーニング本の機能をもそなえたものをめざします。

### <本論の結論、ならびに、その論拠>

本論の結論は、簡単で、その論拠も簡単です。



現代ならびに、近未来の日本の政治思想としては、「分配する、最小行政府、ぶちナショナリズム」を唱道します。

論拠。なぜ、「分配する」のか。「結果不平等社会」はある点を超すと大きな社会病理現象を増大させるからです。しかも、一律分配を唱道します。なぜか。一律でないと「レントシーキング」（利権のぶんどりあい）への誘因が大きくなる、からです。なぜ「最小行政府」（徴税・現金分配以外は、民営化）なのか。分配するさいに、お役所セクターを介在させると、ハイエクが『隷従への道』で指摘した、社会的諸病理現象が生じやすくなるからです。たとえばとくに、「脱税（への大きな誘因）」と「利権のぶんどりあい（レントシーキング）」と「お役所仕事の非能率」と「分配者の権力者化」が生じやすくなるから、です。

一律分配を主張する点で、いわゆる「ベーシック・インカム」と同じです。が、議論のながれとしては、むしろ、リバタリアニズムから、そちらの方に近寄った（妥協した？）といった感じです。いわば、ベーシック・インカム論への「右からの？」接近、とでも言えましょうか。その点、ほとんどのベーシック・インカム論者（ヴェルナー、武川など）と、議論の毛色はかなり異なったものとなると思います。

なぜ、ナショナリズムなのでしょう。それは比較的簡単に説明できます。要点はおもに三点です。

第一は、「国際環境の、まわり」が、ネーション国家ばかりだ、ということです。ここで、自分たちだけが、かつてに、ネーションステートを解除しても、「権力の真空」が生じてまわりのネーションステートが「つけこんで」くるだけでしょう。

このように一方的なネーションステート解除戦略は現実性がないので、国際連合のような世界政府・世界連邦？に各ネーションステートが徐々に主権を委譲していこうとする議論がありえます（柄谷行人のここ一〇年ほどの議論が一例でしょう）。

しかし、これは、今の常任理事国が国連の安全保障理事会で、拒否権をもっているかぎり非常に危険な方途だとおもいます。いまの国連憲章とはまったくちがった組織ができてからはじめてはじめて議論だと考えます。

第二は、「(かなりの結果平等をめざす) 分配主義」は、完全なインターナショナルリズムと、(少なくとも先進国の視点からは) 両立し得ない、という理由です。

いうまでもなく、現在の世界は、日本の国民の数十倍の人口が存在します。その人たちをふくめて、「かなり結果平等に」分配してしまうのは、無理があります。現在の日本人のほとんどは、「手取りが多くとも数分の一」となりますよ！ それでも、あなたは、よろしいですか？

「分配する」ためには、どこまでが分配する対象内でどこからがその対象外か、どこかに「線引き」をせざるをえません。現在ならびに近未来の「与件」から考えると、それには、「日本国（民）」という、想像のネーションステートの遺産に準拠するしかない、と思います。

現在のグローバリゼーションの与件のもとで、また、現在日本の在日在留外国人の状況のもとで、日本国のナショナリズムを考えると、「帰化」の問題をどうするのか、という論点が生じます。同様の問題は、西ヨーロッパ諸国、米国、オーストラリアでも、様相をかえてあらわれているはずなので、そのでの経験から学ぶべきでしょう。まず、「属地主義」は危険だとおもいます。

ひとつのヒントの提案としては、帰化の要件として「兵役（可能性）の義務」を課す、というのでしょうか。国を命をかけて守る覚悟のあるもののみ帰化をみとめるというアイデアです。

男女ともに、兵役（可能性）義務というのは、どうでしょうか？。たとえば、自動車教習の「付録」として、国防訓練と救助訓練をおこなう。「良心的兵役拒否者」には、他のオブリゲーションをオプションとしてあたえてもいいでしょう。

兵役（可能性）義務化には、軽薄な「ネトウヨ（ネット右翼）」言説を牽制するという機能があるでしょう。「おまえの、ネトウヨ言説には、おまえ自身の兵役義務がつきまってくるのだよ、と。そこまで、覚悟したうえで、ネトウヨ言説なのかい」と。

兵役義務化のもう一つのねらいは、ナショナリズムをむしろ「最小化」するということです。ネーションのアイデンティティーを、最小化して、国民（市民権）の要件（必要十分条件）を、国防への覚悟（のみ）へと等値しようとするアイデアです。

第三は、メディア論的、進化心理学的視点から、です。

「想像の共同体論」「進化心理学」の両視点を踏まえれば、ネーションステータスが一種の幻想であることはほぼ自明ではないでしょうか。

しかし、このことは、角度を変えてみれば、「（約一五〇頭の）ムレ」的本能をもつ「ヒト」というなのサル（ダンバー）が、現在のメディア状況・社会状況におかれると、ネーションという幻想を持ってしまいがちであるということ逆をしめしていると思います。

もちろん、質的にことなった、量的にもことなった、「集団幻想」をもつことも可能でしょう。しかし、「最小公倍数」的に、ほとんど多くの人に、(意識的というよりもむしろ無意識で)支持される幻想形態として、ネーションが、他の幻想よりも、生存力が高いということもいえそうでしょう。これは抽象的に議論するよりも、他のありうる「集団幻想」との比較で、なかば具体的に比較してみるといいでしょう。本論のあとの章でそれをころみてみるつもりです。

ただし、この議論は、ネーションの相対的優位性をみとめつつも、それを相対化する視点です。近代社会においては、ネーションが他の集団幻想を駆逐する時期が多くみられたでしょう(日本においては、あととくに「会社」という集団幻想)。

その意味で、本論は、ネーションの「しようがない優位性」を自覚しつつも、その「危険性」をなるべく軽減すべく、「集団幻想」の多元主義を唱道することになるでしょう。

そのためにも、J・S・ミルの自由主義の自覚化・体得化、ことなった趣味を許容する趣味の寛容化、などを、本論はとくにおすすめていくこととなります。

## 【目次 (プラン)】

さて、本論は、本号の本稿にどどまらず、機会があれば書き足していきたいと思っています。さしあたり、以下のような目次のプランをもっています。

- 本論の結論
- 分配する最小国家？。それは、アンチナショナリズムと両立可能か？
- 分配するリバタリアニズム？。それは、「大赤字」日本政府で可能か？
- 進化心理学的メディア社会学からみて、「ナショナリズム」を越える幻想がありうる、か？
- 「分配主義」「無政府主義」「ナショナリズム」、この三つは、鼎立可能か？
- 日本人は、世界的に比較して、もっとも非ナショナリスティックである。
- 「再分配」の水準は、いかに、どこに、きまるのか？
- 「無行政府」をめぐる諸プラン
- 「「ナショナリスト」にだまされないためのリテラシー」初級
- ナショナリズムへの免疫としてのぶちナショナリズム
- 「「分配主義」にだまされないためのリテラシー」初級
- ミルの自由と、オタク的趣味の寛容へ
- 「ボランティア組織にだまされないためのリテラシー」初級
- 「エコロジー懐疑リテラシー」初級
- 「2ちゃんねらーにだまされないためのリテラシー」初級
- 地方議会におけるノイジーマイノリティ問題
- 「改憲」問題
- なぜ、マスコミの多くは反日になったのか？

### 【ナショナリズムへの免疫としてのぶちナショナリズム】

上記の「目次（プラン）」のうちの、二章ほど、以下記述してみましょう。

上記のように、本論は、最小限のナショナリズム・ぶちナショナリズムを唱道します。

すると、「戦前の日本」のように「スリッピングスロープ（滑り下り坂）」を転げ落ちるように、全体主義や軍国主義や隣国侵略主義へと、「とりかえしのつかない道」へとはまりこんでしまう、と危惧するひとが、でてくるかもしれません。

わたしは、この危惧は、すくなくとも短中期的には杞憂だとかんがえます。さらに、むしろ、この杞憂のほうが危険だと考えます。さらに、この杞憂への対処として、岸田秀の「日本起源＝百済亡命政府説」を視野に入れることをおすすめします。

なぜ、杞憂とかんがえるのでしょうか。理由は三点あります。第一は米日関係であり、第二は戦前の経験であり、第三はネット世論の発生です。

すなわち、まず第一に、現在の米日関係は、「戦前」とは違いすぎます。現在の米日関係を与件とすると、アメリカの意向にそむいてまで、日本が、近隣諸国に「悪さ」をする可能性はほとんどないといえるとおもいます。（ただし、この議論は、「アメリカの尻馬にのって、近隣諸国に悪さをする」危険性、「米日同盟」がもはや「与件」ではなくなった「長期的将来」、この二点においては説得力をもたなくなりますが、..）。

第二に、「戦前」の経験です。これを経験したことで日本人はすこしは民度があがったのではないのでしょうか。だとすれば、「スリッピングスロープ」を転げ落ちる危険性は、戦前よりは、低くなっているでしょう。

第三に、ネット世論の存在です。「戦前」においては、ほとんどのマスコミが大政翼賛化して、異論の多様性が保持されませんでした。これに対して、現在は、ネット世論が発生しています。ネット世論の大きな特色の一つはそ

の「ソース請求性」です。情報の出典（ソース）を明示しない議論は、ネット世論上ではまったく説得力をもちません（加治屋 2009）。この点「戦前」の世論状況からは、非常におおきな「改善」が生じているといえるでしょう。

ただし、ネット世論には、「イナゴの大群」のような一時的集中豪雨性が指摘できます。この点を危惧する向きもあるでしょう。この点は、私も危惧は残ると思います。ただ、幸か不幸か、事実として、現在ならびに短期的には、マスコミの力も小さくはありません。そして、マスコミの多くは必ずしも、ネット世論に親和的ではありません。こうして、「ネット世論」と「マスコミ」とが「チェックアンドバランス」することが期待できます。もちろん、マスコミがこのようなスタンスをもちやもてなくなってネット世論迎合的に中長期的未来においてなったとしたら、この主張はなりたちませんが、、、。

以上のように、必然的な議論ではないですが、ある程度の蓋然性でもって、スリッピングスロープの懸念は弱めることができるとおもいます。

さらに、わたしは、むしろ、スリッピングスロープ懸念は、以下ような意味で、「脆弱」であるとおもいます。すなわち、「無菌的アップ」を生み出してしまいがゆえにです。

すぐ後で岸田秀を援用してのべますが、少なくない日本人にとって、ナショナリズムは「どうしたって回帰してくるような欲望」ではないでしょうか。

したがって、それを、「否定」しようとしても、「やがていつかはやってくる」ものではないでしょうか。

「スリッピングスロープ」論者は、もしかすると、それをうすうす気づいているがゆえに、「ナショナリズムはひとたび、それにまきこまれたら抗し得な

い力をもっているのです、いまここでなんとしてでも、「芽を摘んで」おこう」と思っているのかもしれませんが。

しかし、これはわたしはむしろあぶない態度だと考えます。

いずれ、「汚れた世間」に人がでていかなければならないのだとしたら、小さいうちからすこしずつ「免疫」をつけておくほうがいいでしょう。それと同様に、ナショナリズムにかんしても、おそかれはやかれ、それに直面せざるを得ないのだとしたら、はやいうちから直面しておいて、それと「つきあう距離感覚」を育てていった方がいいと考えます。

いわば、そのような「免疫」獲得として、ナショナリズムを直視することをわたしはすすめたいのです。

いうまでなく、これは、フロイト派の「抑圧された欲望」を消滅させることは不可能であり、ただできるのは、それを意識化することだけである、という主張をヒントにしています。

このように、「抑圧された欲望」としての日本人にとってのナショナリズムを直視するにあたって、岸田秀の一連の議論はとても興味ぶかいとおもいます。もし、多数の日本人が彼の議論を（たとえ賛同しなくても）視野にいれることができれば、さっきから論じている「スリッピングスロープ」懸念は、さらに弱まると思います。すでに有名かもしれませんが、岸田は、日本近代は、アメリカ＝黒船によって、強姦された結果、「内的自己」と「外的自己」に分裂した存在である、と考えています。

この内的自己と外的自己との間の、抑圧と回帰が、日本の近代史における利害だけでは説明できない行動の多くを説明できるとしています。



わたしは、岸田のこの議論はかなり説得力をもつと思います。しかも、日本が、黒船を契機にしていやおうなく「開国」したのはほとんど客観的な事実です。この日本の対米精神構造を理解しておくことは、対米態度が、戦前のように極端にふれることを免疫するひとつの大きな手段となると思います。

さらに、おどろくべきことに、岸田は、日本国の成立自体を、朝鮮半島から百済が亡命してきた政府によるものとして仮説しています。

ですが、この仮説は、状況証拠のみで、直接的な証拠はまったくありません。であるがゆえに、わたしも、この岸田説には賛否しようがありません。

しかし、正否が不明であることを十分意識しつつ、この仮説を頭の片隅に聞き置いておくことは日本人のナショナリズムにとって、よいことだと思います。

なぜなら、「2ちゃんねる」などのネットナショナリズムをみるかぎり、日本人のナショナリズムは（対米感情を除くと）その過半の部分が、対韓・対朝のものだからです。

くりかえしますが、岸田のこの所説について、私は支持も反対もしません。

しかし、このような説でも仮説しない限り、なぜ、ネットナショナリズムにおいて、これほど、「朝鮮半島」が「気になる」のかは理解しがたいことです。

日本人のナショナリズムが、もし将来において外国に対して「悪さ」をするとしたら、その第一候補はやはり、朝鮮半島でしょう。

みずからが、反韓・反朝のかたりにかたるさいに、私がこうしたくなる原因は、もしかしたら、私の祖先自身が、じつは朝鮮半島からの亡命者だったからではないのか、と反省してみるのには、反韓的ナショナリズムが暴走するのにたいして、免疫的な機能をもつと思います。

それに比して、スリッピングスロープ論者の一部がよくやるように、NHKや公立機関など公金をつかって、「好韓」感情を向上させようと「演出」することは、くだんの欲望を一層抑圧するだけにおわる危険性がつよい、と考えます。

(対中・嫌中意識については、宿題としたい、と思います)。

### 【「ボランティア組織にだまされないためのリテラシー」初級】

もし、本論が主張するように、「分配する、最小政府、ぶちナショナリズム」が成立したとして、そして、もしそれが成立しなかったとしても昨今のご時世を考えると、いくつか心配ごとが新たに生じます。

それらの懸念ごとへの「リテラシー」を陶冶するのも、本論の目的の一つでした。

ここでは、NPO・NGO への「警戒の必要性」を論じてみたいとおもいます。

端的に言って、NPO・NGO は、(正当化された暴力を国家が持っている点をのぞけば) 国家や営利企業よりも、論理的には危険になりうる存在です。十分警戒すべきです。

世間には、いまだに（これも当然、進化心理学的「起源」をもつのですが）、善玉・悪玉の二元論で世界をみてしまうという傾向がつよいようです。

どうも、この善玉悪玉二元図式で、「国家」「企業」は悪玉、「NPO・NGO」は善玉、と無意識に感じてしまっているひとがおおいような気がします。

もちろん、これには、理由がないわけではありません。上のかっこないで述べましたが、国家は国家権力を持っています。企業は、べつに国民や消費者のためをおもって活動しているわけではなく、自分の営利のために、活動をしているからです。

しかし、いうまでなく、国家の権力は、憲法によって制約されています（それ十分かどうかはまたべつの論点として）し、その国家におおきな影響をあたえる国会議員は、国民が選んでいます。企業も、消費者に商品を買ってもらわなければ、存立しえません。もし、ある企業に不満なら、（消費財企業ならば）購入をボイコットをすることも可能です。

しかし、このような歯止めが、NPO・NGOには存在しません。

企業は、自己の利益を追求している点で、「利己」的ですが、NPOだって、自分たちの「価値」を追究している点で「利己」的です。ただ、後者の「利己」は他者の幸せを増進することを目的としている場合が多いという点が違うだけです。しかし、その「他者の幸せ」で言う「他者」のなかに、「あなた」もしくは「あなたが幸せになって欲しいと感じる他者」がはいっているかどうかはまったく保証がありません。

また、企業にあっては、能率のわるい企業は市場のなかで淘汰されやすい。

国家はその点企業にはおとるでしょうが、すくなくとも「納税者」の怨嗟の視線のなかで、すこしは能率をたもたねばならないでしょう。

この点も、NPO においては、チェックがききにくい。

このように、問題の多いNPOですが、今後の世の中で、増大するでしょうか。わたしは、多かれ少なかれ増大していくと思います。

なぜか。それは、いわゆる豊かな社会において、ひとびとは、「お金の使い道」がないからです。買いたい物がなくなった社会で、「自分の善意を満たすためにお金を使う」というのが、非常におおきなマーケットになると考えるからです。

この意味で、現代社会・近未来社会における NPO とは、「お金をあつめるのがうまい、新興宗教」のような存在であると考えるのがとりあえずいちばん近いとおもいます。

したがって、信教の自由のように、人がどのような NPO に寄付をして支持をしようと「自由」です。

しかし、それはいうまでなく、「他者危害原則」に抵触しないかぎりです（ミル）。

どうも、いまだに「善意にもとづく行為」はそれが他者を侵害しても許容してしまう傾向があるとおもわれます。

その点、NPO については注意を喚起したいとおもいます。

さらに、善意への出費なのだから、その出費が、より能率良く他者の幸福を増進させたほうが、その寄付をしたひとにとっても社会にとってもよりよい、でしょう。

しかし、多くのNPOがどれほど、能率よく「救済すべきひとを救済」しているかは疑問です。資本制社会への反感のためか、そもそも、効率ということを考えるのを忌避する空気さえあるかもしれません。

寄付された金品のかなりの部分が、そのNPOの「職員」の給与になってしまう危険性も大きいでしょう。

この点からも、NPOには警戒が必要で、そのために三点ほど、提案をしてみたいとおもいます。三つとも、じつは「企業」を警戒するのと同様な視点です。

第一は、「独占の回避」です。

ある一つの 이슈に関するNPOが唯一あるいは少数であると、そのNPOが効率よく運営する誘因（インセンティブ）を欠くことになるでしょう。したがって、ある一つの 이슈について、寄付者が選択しうる複数のNPOが存在することが強くのぞまれるでしょう。逆にいうと、ある一つの 이슈について、NPOの選択肢が無い場合は、寄付を自制することをおすすめしたいです。どうしても寄付したいのなら、「総合商社」型の信頼できるNPOに寄付をするのはどうでしょうか。

この点にかんがみて、国連ならびに国連の下部機関が、たとえば、ユニセフのように市民から寄付を募るのはこのましくないとかんがえます。これは一種の「民業圧迫」です。一つの 이슈に対して複数のNPOが競争でき

のような「素地」をつくる黒子に国連が徹するのがのぞましいでしょう。

第二は、情報公開を利用し、ならびに決算書をよくみる、ということです。NPOとは（も）、金の視点からすれば、金をあつめ金をつかう機関にすぎません。その金の消費が、どれほど、金の供給者（寄付者）の視点からして、「本意」なものであるかが、重要でしょう。すでに多くのNPOでは、決算を公開しているでしょう。これが、web上で簡単にみれないようなNPOは信用できないですね。また、決算をみても素人ではすぐにはわからないこともおいでしょう。このような点はメールで質問しましょう。その質問への回答ならびに回答の「姿勢」で、そのNPOがどれほど「寄付者からの浄財を、他人の幸福改善のために、「使わせていただいているのか」を自覚しているか」がみてとることができるでしょう。

第三。「加入戦術」に嚴重注意！。株式会社の株主総会をふくめ、あらゆる「民主的組織」にはつきもの弱点がいくつか存在します。そのなかの一つとして、「加入戦術」に嚴重注意を喚起したいとおもいます。加入戦術とは、すでに特定の思想に凝り固まったグループが、ある「民主的」集団に加入し、その集団の意志決定を「のっとして」しまう戦術です。田中角栄のいう経験則によると、必ずしも有権票の過半数をとる必要はないそうです。約4割の有権票をとれば、ほぼ、その組織の意思決定を左右することができるそうです。自民党のような派閥の強いところでさえ、4割とればOKなのだとしたら、ほとんどのひとが「金はだすが口は出さない」ようなNPOにおいては、ごく少数の者に意思決定力が集中してしまうことはとてもありそうなことでしょう。これはいってみれば、民主主義的意思決定に付きものの弱点です。とくに、その集団からの「脱退」の「自由」がない場合には、この弱点は致命的になりえます。「自由」主義者が、「民主主義的意思決定システム」に全幅の信頼を置かない理由の一つとしてこれをあげることができるでしょう。

というわけで、ある NPO に寄付をするなりメンバーシップになるなりして、「コミット」する場合には、「脱退の自由」が確保されているかを十分注意しましょう。脱退の自由のない組織（は、ほとんどないでしょうが）、あったとしても実際上脱退が非常に困難（会費年間先払いなど）な組織は避けることをおすすめしたいです。

また、上記と関連して、ある NPO が「はじめはだれでも是認するような善行」を目的としていたのに、「ある時から、賛否があるような争点＝イシューを、運動しはじめるとき」があるので、十分注意しましょう。

ここでの議論の文脈からすれば、その NPO は「のっとられ」て、「変質」したわけです。べつにこれを否定しようとはおもいません。上述のように民主主義的意思決定システムにはつきものの現象です。が、「のっとられて、変質」したことにはかわりはありません。あなたは、「一度脱退」するなどリセットして、ゼロベースから、あなたがのぞましい NPO をあらたに、選択（なければ自制）しなおすべきでしょう。

## 【あとがき】

本論の執筆にとって、わたし個人にとっておおきかったのが、半年にわたるハーバード大学への研修と、とくにそこでのマレイの著書 *In Our Hands: A Plan to Replace the Welfare State* との出会いでした。

単行本『ベルカーブ』*Bell Curve* の共著者の一人、チャールズ・マレイといっても日本の読者はほとんどご存じないでしょう。

2008 年の 1 月のある日、私は、ハーバード大学の社会学科で、研究につか

れて、ロビーのソファールでおやつをたべていました。ソファールの前のローテーブルには、いろいろな学術雑誌が無造作に置かれていました。スタンフォード大学が発行している *PATHWAYS* という雑誌（いわゆる学術雑誌というより、研究所のPR誌といった感じ）をわたしはパンを食べながらパラパラめくってってみました。それは、大統領の予備選での民主党の各候補の、対貧困政策を、各論者が評価している特集でした。そのなかで、マレイが、「結婚の問題」というエッセイを寄稿していました。わたしはすこしおどろきました。あの『ベルカーブ』のマレイが、いまでも活発な著作活動をしていて、しかも「民主党内の！」各政策プランを相対評価をしているとは！。

と、こういってもわたしの驚きは読者にはほとんどつたわらないかもしれません。まず、彼の著書（二人の共著者の一人）『ベルカーブ』です。ベルカーブとは字義上は「釣り鐘の曲線」のことであり、「正規分布」の形状をしめした語です。しかも本書においてそれは、IQの分布のことを指しています。著書『ベルカーブ』は、米国社会における個々人の社会経済的な成功を規定する最大の要因がじつは本人のIQであることを、データにもとづいて主張したものでした。しかも、その一つの章で、人種間にIQの平均の差異が存在することを明確に主張して、その後おおきな論争の的になった本だったので

著者の一人マレイは、その後も、リバタリアンの論客の一人として、旺盛な執筆活動をつづけていたようです。

そのマレイが、民主党の、複数の貧困対策を、比較評価していたとは！、しかもそこで、のべられていた彼自身の「ザ・プラン」とは、とてもリバタリアンのものとよべるようなものではなくて、米国国家は徴税（集金）を行い、そうして集めた金を、各国民が18歳になったとき以降毎年「グラント」として、「一律に配分する」というものでした。



彼のこの「プラン」はじつは、*In Our Hands* として、一書をなして近年すでに出版されており、しかもその要点は、すでに、ウォールストリートジャーナル紙上に発表されていたことを、私はその日のうちにネットサーチで知ることになります。もちろん、すぐ、両文献を入手しました。

ポイントは、「グラントの一律配布」です。しかも、リバタリアンであるマレイは、それを、国家によるサービス（お役所仕事）として、配布するのではなく、なるべく現金に近い形で配布し、各人の自己責任のもとで、「運用」することを唱道していました。

いわば、「分配する、最小行政府」主義です。

いわば、新たな岩波文化人の旗手ともいえる立岩真也と、レイシストとも呼ばれかねない米国の右派（？）知識人とが、「分配する、最小国家」論者として、非常に近い立場にいまやたっている！。

この思想的事実にはわたしはおどろき感動しました。と同時にいままでの立岩の議論にいわば感情的に反発していた自分の思想態度を反省しました。と、さらに同時に、現今の日本の政治思想的混迷を、柔軟かつクールに整理してみるおもしろさをわたしは予感したのです。「岩波・朝日新聞」的なものと、「文春・産経新聞」的なものと、との二項的対立のどのあたりに（自分の）政治思想的立場がいちづくのか、と、かんがえるのではなく、もっと柔軟に、さまざまな「暗黙の前提」を意識化し、それらを「直交して組み合わせる」、吟味し、それにたいする自分のスタンスを考えてみることで、このような知的作業がいまの自分にとって非常におもしろくかつ（ねがわくば他者にとっても）生産的になるのではないかと、そんな予感を、上の驚きは導いてくれたのでした。

以上のような経験を経て、わたしは少なくともしばらくは一種の作業仮説として、「分配する、最小行政主義」者として、知的な自己吟味を行ってみようと意志決定しました。

と、ここまではよろしい。しかし、それでもなお立岩の立場に大きな違和感が残ります。それはなにか？。そうだ！、立岩のアンチナショナリズムだ！。私の立岩論の第一エッセイ（桜井 2009）は、書いた当初は著者本人の自分としては、立岩の「分配する最小国家」論への反対論であったとおもっていました。が、この視点からふりかえてみると、「立岩の、分配する、最小国家論、は、さらに彼の「アンチナショナリズム」と両立（鼎立）させるのは、ほとんどの日本人に承認させることはむずかしい」という議論だったのです。

わたしはメディア社会学者の端くれです。現代のメディア文化論にとって、ベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』は常識です。本書は、「国民国家（ネーション・ステート）＝ナショナリズム」幻想論として、解釈されがちです。そう解釈される余地が本書には大きいのもたしかです。また、わたし自身は、進化心理学の賛同者です。しかも、わたしが特に注目し賛同している進化心理学の知見の一つは、いわゆる「ダンバー数」の知見です。すなわち、ヒトという名のサル「ムレ頭数」は「約 150 頭」であり、それは、現代を含むヒトの歴史すべてを通じてその数の集団規模が見出されるという説です。

この二つの知見からみても、たとえば、約 1 億匹を数える「日本」という「ムレ」が何らかの意味での幻想であることは、ほぼたしかなことです。「日本」というラベルに準拠するナショナリズムが何らかの意味で幻想であることはほぼ自明です。

ここまでは、わたしのそれまでの立場から容易に導出されます。では、ナショナリズムをどう評価するのか？。進化心理学的メディア社会学者であったわたしは決心しあぐねていました。

が、ここにきて、決心がかたまりました。そうだ！、ここが立岩への違和感のクルーシャル・ポイントになるのでしょうか。これまた一種の作業仮説として、しばらく「ナショナリズム」を採用してみよう！。

もちろん、上記の意味でわたしはネーション実在論者ではありません。むしろ、ニーチェが「真理とはそれなしにヒトが生きていくことのできない誤謬である」といったのと同様に「現今のメディア状況社会政治状況のもとでは、それより「ヨリまし」な幻想をかんがえることができない」という意味での「蓋然的に不可避」な思想的立場としてのナショナリズムです。

こうして、私の思想的立場は、はっきりしました。「分配する、最小行政府、ナショナリズム」です。

本論は、この立場が、政治社会思想として、どれほど、魅力的であり、その長所はなにであり、どのような短所があるようにおもわれたとして、それらの短所がどれほど克服可能であり、他の諸思想と比べてどれほど優秀なものであるかを、(自己) 吟味してみる試みです。

#### 【参考文献】

アンダーソン ベネディクト (2007) 定本 想像の共同体 - ナショナリズムの起源と流行 (社会科学の冒険 2期) 書籍工房早山

Barkow H.Jerome, Cosmides Leda, Tooby, John (1995) *The Adapted Mind: Evolutionary*

*Psychology and the Generation of Culture* Oxford Univ Pr

ダンバー ロビン (1998) ことばの起源 - 猿の毛づくろい、人のゴシップ 青土社

ハイエク フリードリヒ・A. (1992) 隷従への道 - 全体主義と自由 [改版] 東京創元社

Herrnstein J. Richard, Murray, Charles (1996) *Bell Curve: Intelligence and Class Structure in American Life* (A Free Press Paperbacks Book) Free Press

加治屋 俊 (2009) ネット時代のナショナリズム・再考 鹿児島大学法文学部卒業論文

柄谷 行人 (2006) 世界共和国へ - 資本 = ネーション = 国家を超えて (岩波新書) 岩波書店

香山 リカ (2002) ぶちナショナリズム症候群 - 若者たちのニッポン主義 (中公新書ラクレ) 中央公論新社

岸田秀 (2007) 歴史を精神分析する (中公文庫) 中央公論新社

ミル J.S. (1971) 自由論 (岩波文庫) 岩波書店

Murray, Charles (2006) *In Our Hands: A Plan to Replace the Welfare State* Aei Pr

Murray, C. (2006) In Our Hands A plan to replace the welfare state *The Wall Street Journal* 22.

Murray, Charles (2008) Poverty and Marriage, Inequality and Brains *PATHWAYS* Winter 2008 issue

桜井芳生 (2009) ダーウィニアン社会学による、自由の平等問題への、暫定的見通し - 立岩『自由の平等』の検討からはじめて / 補: 「ピュームの法則」をめぐる 鹿児島大学法文学部紀要人文科学論集 Vol.69 p.1 -28

武川 正吾 (2008) シティズンシップとベーシック・インカムの可能性 (シリーズ・新しい社会政策の課題と挑戦) 法律文化社

立岩 真也 (2004) 自由の平等 - 簡単に別な姿の世界 岩波書店

ヴェルナー ゲッツ・W. (2007) ベーシック・インカム - 基本所得のある社会へ 現代書館

G. Wilkinson G. Richard (2001) *Mind the Gap: Hierarchies, Health and Human Evolution* (Darwinism Today Series) Yale Univ Pr

さくらい よしお

sakurai.yoshio@nifty.com

<http://yoshiosakurai.cocolog-nifty.com/blog/>

<http://homepage3.nifty.com/sakurayoshio/>

